

特異な国日本？ —米国との差異からみた日本の特質—

河 西 洋 文 CMA・CIIA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

最近、日本経済の欧米の他の先進国からの乖離がよく話題に上る。新型コロナウイルス蔓延への対応やインフレ、賃金の状況、中央銀行の金融政策などはその代表的なものであろう。

本稿では、米国との違いを中心にその状況^(注1)や考えられる背景を概観し、所感を述べることにしたい。

日本と米国の差異

日本国内でも2022年4月以降消費者物価指数上昇率が2%を上回っており物価上昇の傾向はみられるものの、欧米の物価上昇に比べればまだまだマイルドである。また、日本の消費者物価上昇の主要因はエネルギー価格の上昇であり、エネルギーと生鮮食料品を除くいわゆるコアコア・ベースでの上昇率は前年比1.2%（2022年7月）にとどまっている。一方、米国の消費者物価上昇率は2022年に入りほぼ8%台、エネルギーと食品を除いたベースでも6%程度となっている(図表1)。

国内のインフレが、コアコア・ベースでは落ち着いていることもあって、日銀は金融緩和とスタンスを維持してイールドカーブ・コントロールを継

続しており、インフレ抑制を標榜して引き締め政策を実施している欧米金融当局とは対照的である。

賃金についてもしかりで、欧米での昨今の賃金上昇に比べて、日本の賃金上昇はようやく上昇の兆しがみえてきたものの非常にマイルドなもので、過去長期間にわたる低い上昇率により日本はいつの間にか先進国の中では賃金の低い方の国(G7では6番目)となっている(図表2)。

金融・経済のみならず、新型コロナウイルス蔓延時の対応についても、米国や英国などがいわゆるロックダウンを行ったのに対し、日本は法律上の事情があったこともありロックダウンは行わず、緊急事態宣言等での対応となったのは記憶に新しいところだ。いわゆる水際対策も、欧米諸国より厳しかったとの評価が多く、その規制緩和のスピードも、緒に就いたところでタイミング悪く「第7波」が来たこともあって比較的ゆっくりであり、新型コロナ禍前に盛り上がったインバウンド需要の回復はまだほとんどみられていない(注2)。一方、米国はロックダウンをしたものの、その後規制は緩和され2022年6月には入国の際の陰性

(注1) 特に断らない限り、2022年8月時点での状況に基づく。

(注2) 2019年に年間3,188万人だった訪日外客数は、2022年は6月までで50万人程度にとどまっている。